

2013年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は、昨年冬比2.4%増とプラスに転化～

県内企業の2013年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数222社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

① 2013年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は73.4%、「支給しない」が11.3%、「未定」が14.9%となり、「支給しない」とした企業は昨年冬比2.1ポイント減少。

② 平均支給予定額および平均支給予定月数

今年冬の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は昨年冬比2.4%増の450,086円であった。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.47か月と、昨年冬比で0.07か月増加。

③ 支給予定額の増減企業割合〔対昨年冬比〕

昨年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が25.8%、「ほぼ同じ」企業が60.1%、「減少する」とした企業は11.7%となった。

④ ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の50.3%と最も多い。また、支給予定企業の約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

⑤ ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が79.7%と最も多い。

⑥ ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が73.9%と最も多い。

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業あたりの平均である。

*ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑦ パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち50.6%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は昨年冬より2.2ポイント増加した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は52,698円であった。

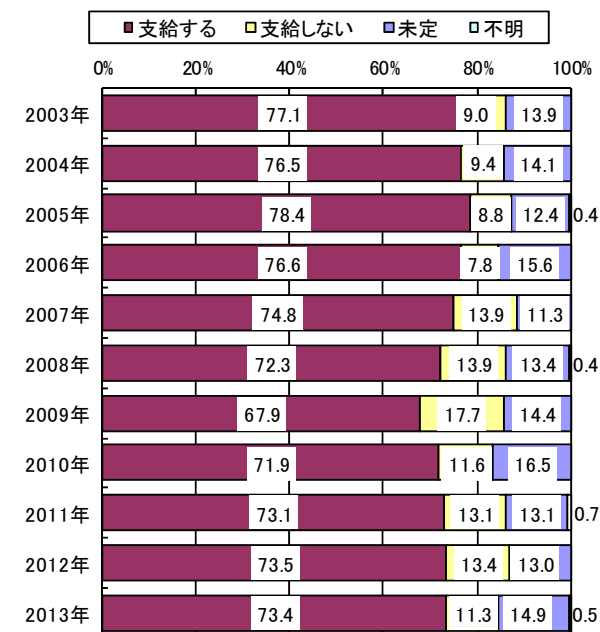
1 2013年冬季ボーナスの支給予定

回答企業222社の内163社（73.4%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は25社（11.3%）となった。また、現在「未定」とした企業は33社（14.9%）であった。

昨年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は0.1ポイント減少したものの、「支給しない」とした企業も2.1ポイント減少。「未定」とした企業は1.9ポイント増加した。

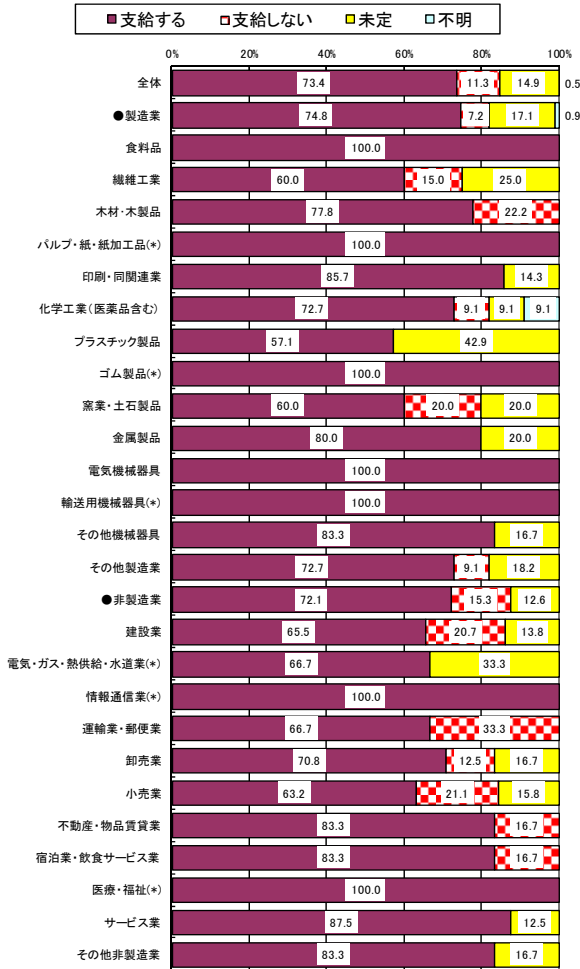
冬季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は食料品、電気機械器具（ともに100.0%）が最も多く、プラスチック製品（57.1%）が最も少ない。

冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注:割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある(以下同様)

冬季ボーナスの支給予定【業種別】



注：*印の業種は、回答企業が5社未満であった

2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な134社の加重平均)は450,086円で、同134社の昨年冬実績(439,715円)と比べ2.4%増加、金額で10,371円増加の見込み。

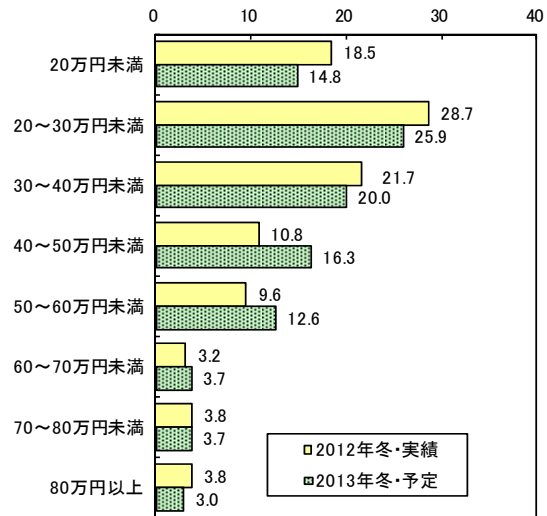
* 加重平均は、「2012年冬の支給実績はないが、13年冬は支給予定」と回答のあった3社(従業員合計110名)を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20~30万円未満」が25.9%で最も多く、以下「30~40万円未満」(20.0%)、「40~50万円未満」(16.3%)、「20万円未満」(14.8%)と続いている。

昨年冬の実績と比較すると、「40~50万円未満」が5.5ポイントの増加、「50~60万円未満」が3.0ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が3.7ポイントの減少、「20~30万円未満」が2.8ポイントの減少となった。

ボーナス支給予定額の分布状況

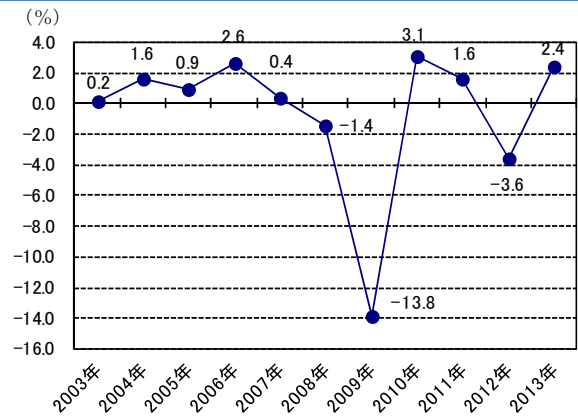
[企業ベース：不明(未回答)を除く] (%)



冬季ボーナス支給予定額の動き

2013年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が昨年冬比0.7%増加、非製造業が同3.7%増加し、全体では2.4%増加となった。

冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移



* 2009年冬のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年冬比13.8%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別(回答企業3社以上)にみると、その他非製造業が652,831円で最も多く、次いで電気機械器具、不動産業・物品賃貸業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、運輸業・郵便業の208,061円であった。支給予定額の最も多いその他非製造業と最も少ない運輸業・郵便業を比べると、倍率で約3.1倍、差額で約44万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が587,088円で最も多く、5人未満の企業が242,286円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業を比べると、倍率で約2.4倍、差額で約34万円であった。

昨年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は424,095円(昨年冬420,940円)と昨年冬比0.7%の増加、金額で3,155円の増加となった。また、非製造業は474,150円(同457,050円)と昨年冬比3.7%の増加、金額で17,100円増加となった。

個別業種でみると、製造業(10業種)では印刷・同関連業や木材・木製品など6業種で昨年冬比増加

した一方で、プラスチック製品やその他機械器具など4業種で同減少となった。

非製造業(9業種)では、宿泊業・飲食サービス業や小売業など7業種で昨年冬比増加したが、その他非製造業や医療・福祉の2業種で同減少となった。

平均支給予定額【業種別】(加重平均:昨年冬比)

	(単位:円、%)		
	2013年冬	2012年冬	昨年冬比
全体	450,086	439,715	2.4
●製造業	424,095	420,940	0.7
食料品	299,059	278,031	7.6
繊維工業	307,678	287,166	7.1
木材・木製品	354,565	323,290	9.7
印刷・同関連業	371,035	320,706	15.7
化学工業(医薬品含む)	447,308	451,649	-1.0
プラスチック製品	403,912	501,528	-19.5
金属製品	271,348	250,584	8.3
電気機械器具	652,409	663,626	-1.7
その他機械器具	520,000	537,745	-3.3
その他製造業	335,842	322,200	4.2
●非製造業	474,150	457,050	3.7
建設業	369,414	344,132	7.3
運輸業・郵便業	208,061	192,178	8.3
卸売業	476,422	467,473	1.9
小売業	485,800	428,647	13.3
不動産業・物品賃貸業	568,087	562,393	1.0
宿泊業・飲食サービス業	258,611	225,144	14.9
医療・福祉	443,960	453,841	-2.2
サービス業	326,405	325,742	0.2
その他非製造業	652,831	668,818	-2.4

注:回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

		(単位:社、円)													
		企業数	全体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上
全体		134	450,086	7	242,286	61	363,104	26	321,357	22	345,546	11	437,281	7	587,088
製造業	食料品	8	299,059			2	320,000	2	126,563	4	344,000				
	繊維工業	8	307,678			4	205,970	2	419,000	2	297,647				
	木材・木製品	7	354,565	2	375,000	1	300,000	2	307,444	1	x	1	x		
	印刷・同関連業	3	371,035			2	366,042			1	x				
	化学工業(医薬品含む)	6	447,308			1	442,000	2	366,356	1	x	1	x	1	x
	プラスチック製品	6	403,912	1	102,000	2	234,000	1	100,000	1	x			1	x
	金属製品	7	271,348			3	270,000	2	251,880	1	x	1	x		
	電気機械器具	4	652,409			1	200,000	1	753,000			1	x	1	x
	その他機械器具	4	520,000			2	400,000	1	700,000			1	x		
	その他製造業	8	335,842			7	326,579			1	x				
非製造業	建設業	18	369,414			14	308,300	3	281,426			1	x		
	運輸業・郵便業	3	208,061	1	250,000			1	120,000			1	x		
	卸売業	14	476,422			8	494,444	3	433,050	3	493,565				
	小売業	11	485,800	2	171,667	2	365,556	1	250,000	2	315,345	2	485,103	2	547,431
	不動産業・物品賃貸業	4	568,087	1	200,000	1	400,000	1	150,000					1	x
	宿泊業・飲食サービス業	3	258,611			2	213,056			1	x				
	医療・福祉	3	443,960					1	200,000			1	x	1	x
	サービス業	6	326,405			5	385,845			1	x				
	その他非製造業	4	652,831			1	950,000	2	347,521	1	x				

注1:回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注2:支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「x(秘匿数値)」扱いとしている

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な122社の今年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.47か月と、昨年冬比で0.07か月増加。業種別（回答企業3社以上）では、電気機械器具が1.91か月で最も多く、以下、医療・福祉の1.88か月、化学工業（医薬品含む）の1.87か月と続く一方、最少は金属製品の1.06か月であった。

支給予定月数を昨年実績と比べると、製造業（10業種）では、印刷・同関連業や食料品など6業種で昨年冬比増加し、化学工業（医薬品含む）、その他機械器具工業の2業種で横ばい、電気機械器具、プラスチック製品の2業種で同減少となった。また、非製造業（9業種）では、運輸業・郵便業や小売業など7業種で昨年冬比増加となったが、医療・福祉、その他非製造業の2業種で同減少となった。

4 昨年冬のボーナス支給額と比べて

昨年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は25.8%で、昨年冬（21.7%）より増加した。一方、「減少」した企業の割合は11.7%で昨年冬（19.4%）より減少した。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」は印刷・同関連業（50.0%）で多く、「減少」は電気機械器具（60.0%）が多い。

また、図表には掲載していないが、「増加要因」については「業績が良くなった」が増加企業の52.4%、「1人あたりの定例給与が増加」が同28.6%を占めた。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の68.2%を占め、「1人あたりの定例給与が減少」が同4.5%と続いた（増加・減少要因とも複数回答）。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

（単位：か月）

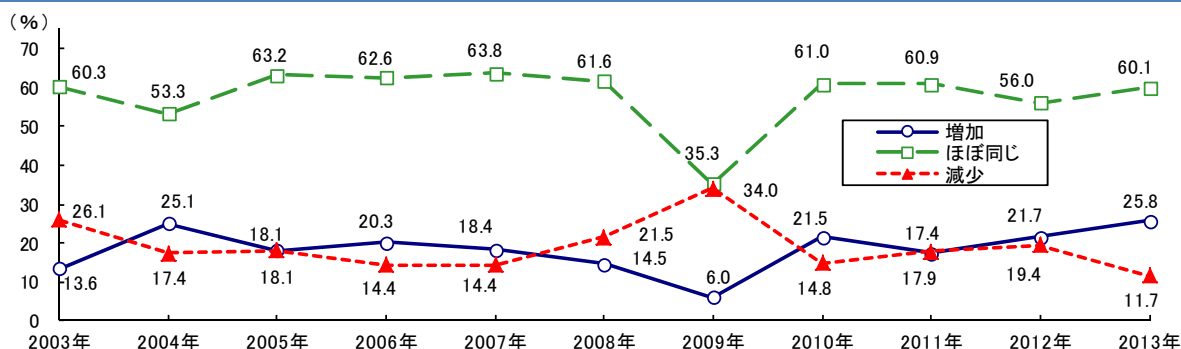
	全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	1.47 (1.40)	0.98 (0.98)	1.43 (1.33)	1.33 (1.30)	1.44 (1.33)	1.83 (1.76)	2.22 (2.28)
製造業	食料品	1.30 (1.08)		1.50	0.75	1.53	
	繊維工業	1.16 (1.02)		0.87	1.50	1.25	
	木材・木製品	1.23 (1.20)	1.25	1.00	1.22	x	x
	印刷・同関連業	1.75 (1.24)		1.63	x	x	
	化学工業(医薬品含む)	1.87 (1.87)		2.50	2.10	x	x
	プラスチック製品	1.07 (1.18)	0.30	1.13	0.40	x	x
	金属製品	1.06 (0.98)		0.90	0.50	x	
	電気機械器具	1.91 (1.93)		0.90	2.80	x	x
	その他機械器具	1.68 (1.68)		1.05	2.50	x	
	その他製造業	1.36 (1.29)		1.41		x	
非製造業	建設業	1.36 (1.25)		1.27	1.38		
	運輸業・郵便業	1.33 (1.20)	1.25			x	
	卸売業	1.82 (1.79)		1.84	1.70	1.85	
	小売業	1.47 (1.34)	0.90	1.20	1.00	1.80	2.10
	不動産業・物品賃貸業	1.32 (1.27)	1.00	1.52	0.50		x
	宿泊業・飲食サービス業	1.25 (1.22)		1.38		x	
	医療・福祉	1.88 (1.91)			1.45		x
	サービス業	1.48 (1.47)		1.55		x	
	その他非製造業	1.83 (1.93)		2.50	1.40	x	

注1：（ ）内は2012年冬のボーナス支給月数

注2：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている

前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



昨年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

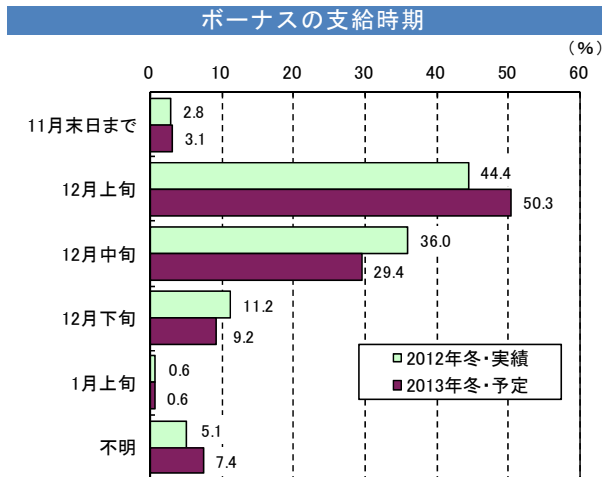
(単位:%)

	増加	ほぼ 同じ	減少	不明
全体	25.8	60.1	11.7	2.5
製造業	22.9	61.4	13.3	2.4
食料品	33.3	44.4	22.2	0.0
繊維工業	25.0	75.0	0.0	0.0
木材・木製品	14.3	85.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品(*)	0.0	50.0	0.0	50.0
印刷・関連連業	50.0	33.3	0.0	16.7
化学工業(医薬品含む)	12.5	62.5	25.0	0.0
プラスチック製品	12.5	50.0	37.5	0.0
ゴム製品(*)	100.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	0.0	100.0	0.0	0.0
金属製品	37.5	50.0	12.5	0.0
電気機械器具	20.0	20.0	60.0	0.0
輸送用機械器具(*)	100.0	0.0	0.0	0.0
その他機械器具	0.0	100.0	0.0	0.0
その他製造業	12.5	87.5	0.0	0.0
非製造業	28.8	58.8	10.0	2.5
建設業	47.4	47.4	0.0	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	25.0	75.0	0.0	0.0
卸売業	11.8	76.5	11.8	0.0
小売業	41.7	33.3	25.0	0.0
不動産・物品賃貸業	40.0	60.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	0.0	80.0	20.0	0.0
医療・福祉(*)	33.3	33.3	33.3	0.0
サービス業	28.6	71.4	0.0	0.0
その他非製造業	20.0	40.0	20.0	20.0

注: *印の業種は、回答企業が5社未満であった

5 ボーナスの支給時期

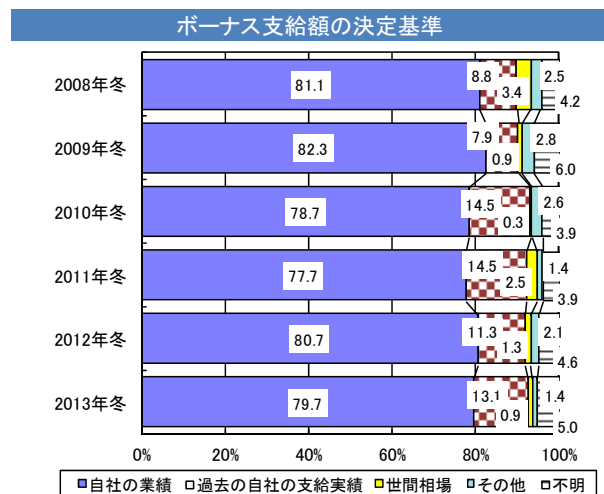
「12月上旬(1日～10日)」が最も多く、支給予定企業の50.3%を占めた。以下、「12月中旬(11日～20日)」29.4%、「12月下旬」9.2%、「11月末日まで」3.1%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。



6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が79.7%と最も多いが、昨年冬(80.7%)より1.0ポイント減少した。

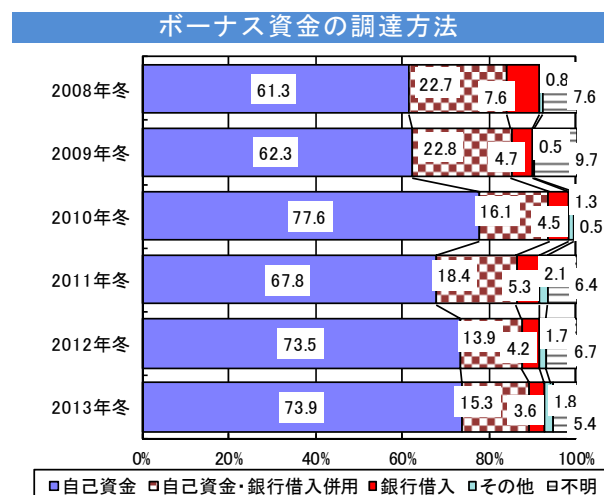
また、「過去の自社の支給実績」とする企業については13.1%で、昨年冬(11.3%)より1.8ポイント増加した。



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が73.9%、「自己資金と銀行借入併用」が15.3%、「銀行借入」が3.6%となった。

昨年冬と比べて、「自己資金」が0.4ポイント増加、「自己資金と銀行借入併用」が1.4ポイント増加、「銀行借入」が0.6ポイント減少となった。



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業222社のうち172社(77.5%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は87社(パート雇用企業の50.6%)、「支給しない」とした企業が62社(同36.0%)、「現在検討中」とした企業22社(同12.8%)となった。「支給する」企業の割合は、昨年冬(48.4%)に比べ2.2ポイント増加した。

一方、支給予定企業(87社)のうち集計可能な企業(79社)のパート1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、52,698円であった。

業種別にみると、製造業が52,644円、非製造業が52,740円となっており、製造業と非製造業との間で大きな差はない。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位:社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全体	79	1,288	52,698
製造業	47	562	52,644
食料品	2	71	57,282
繊維工業	9	158	61,728
木材・木製品	3	30	55,167
印刷・同関連業	2	9	23,333
化学工業(医薬品含む)	6	48	90,354
プラスチック製品	4	82	24,512
金属製品	5	44	65,909
電気機械器具	4	13	81,385
その他機械器具	4	10	130,600
その他製造業	5	83	24,337
非製造業	32	726	52,740
建設業	6	12	50,417
運輸業・郵便業	2	36	81,778
卸売業	9	162	52,809
小売業	5	151	42,914
医療・福祉	3	65	55,385
その他非製造業	2	67	101,582

注:回答企業が1社の業種は不掲載であり、2社以上あった業種のみ数値を掲載している

9 まとめ

今回の調査の中で、自由意見を一部紹介すると、ボーナス支給額が昨年冬比増加した企業では「モラル(士気)の高揚(建設業)のため、あるいは「次期への期待を込めて」(食料品)支給する、などの意見があった。

一方、ボーナスを支給しない・支給額が昨年冬比減少した企業では、「原材料、電気料金等の値上

げが製品価格に転嫁できていない」(プラスチック製品)、「売上減少が続く中、来年の消費税アップを控え、ますます厳しくなる」(運輸業・郵便業)などの意見もあった。

今回の調査を総括すると、本年は、昨年支給実績のなかった5社が支給を予定しており、1人あたりの平均支給予定額(加重平均)は昨年比2.4%増加、また支給予定月数も同0.07か月増加するなど、昨年冬に比べ支給見通しは好転している。奈良県においても、全国と同様に、アベノミクス効果やその追い風を受けた個人消費の回復により、景気回復が進み始めたことが要因と見られる。

一方、足もとでは県内製造業を中心に、円安による原材料高などの収益圧迫要因を抱えており、来春には消費税増税を控え、景気への悪影響が懸念されることから、依然、雇用・所得環境については楽観視できない状況にある。(太田宜志)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 931 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2013年10月4日～11月8日
4. 回収状況：回答企業数 222 社(回答率 23.8%)

従業員規模別回答企業数【業種別】

(単位:社)

	企業数	構成比(縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	222	100.0%	22	100	33	33	23	11
製造業	111	50.0%	10	47	14	20	14	6
食料品	9	4.1%	0	3	0	3	2	1
繊維工業	20	9.0%	4	9	3	2	2	0
木材・木製品	9	4.1%	2	3	2	0	2	0
パルプ・紙・紙加工品	2	0.9%	0	1	0	0	0	1
印刷・同関連業	7	3.2%	0	3	1	2	1	0
化学工業(医薬品含む)	11	5.0%	1	3	2	2	2	1
プラスチック製品	14	6.3%	0	8	2	1	1	2
ゴム製品	1	0.5%	0	0	1	0	0	0
窯業・土石製品	5	2.3%	1	2	1	1	0	0
金属製品	10	4.5%	0	4	1	4	1	0
電気機械器具	5	2.3%	0	2	0	1	1	1
輸送用機械器具	1	0.5%	0	0	0	0	1	0
その他機械器具	6	2.7%	1	2	1	1	1	0
その他製造業	11	5.0%	1	7	0	3	0	0
非製造業	111	50.0%	12	53	19	13	9	5
建設業	29	13.1%	1	22	4	1	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.4%	1	1	0	0	1	0
情報通信業	1	0.5%	0	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	6	2.7%	0	1	3	1	1	0
卸売業	24	10.8%	3	13	3	2	2	1
小売業	19	8.6%	5	5	3	3	1	2
不動産業・物品賃貸業	6	2.7%	2	1	1	1	0	1
宿泊業・飲食サービス業	6	2.7%	0	2	3	1	0	0
医療・福祉	3	1.4%	0	0	0	1	1	1
サービス業	8	3.6%	0	6	0	1	1	0
その他非製造業	6	2.7%	0	2	2	1	1	0
全体・従業員規模別構成比		(横%)	9.9%	45.0%	14.9%	14.9%	10.4%	5.0%